

市政だより

おおむら

監査公表 特別号

地方自治法第199条第3項の規定に基づき、定期監査を実施したため、その結果を同条第8項の規定により、次のとおり報告する。

昭和60年5月4日

大村市監査委員 谷本守光

井芹久信

監査の対象 昭和59年度（4月

1日～1月31日）の経済部（商工観光課、農林水産課）議会議事務局、選挙管理委員会事務局並びに農業委員会事務局における財務に関する事務の執行。

監査の期間 昭和60年2月19日

から5月4日まで

監査の方法 監査にあたっては、財務に関する事務の執行が法令等に準拠し、かつ適正に執行されているかを主眼とし、あらかじめ監査資料の提出を求めるとともに関係職員から事情を聴取し、関係諸帳票（簿）類の審査及び現況調査により実施した。

監査の結果 監査の結果については次のとおりである。なお、指摘事項については十分検討され、すみやかに是正されんことを要望する。

商工観光課

1、職員の配置状況
当課の昭和60年1月31日現在の職員の配置状況は次のとおりである。

区 分	事務吏員	事務員	業務員	計
課 長	1 人	0 人	0 人	1 人
商 工 係	3	0	0	3
観 光 係	2	1	1	4
労 政 係	2	0	0	2
勤労青少年ホーム（館長）	1	0	0	1
計	9	1	1	11

2、事務分掌
当課の事務分掌は次のとおりである。

係	事務分掌	
労 政 係	勤労者の福祉に関すること。 雇用促進に関すること。 労働会館に関すること。 出稼ぎ対策に関すること。 勤労青少年ホームに対する連絡調整に関すること。	
勤労青少年ホーム	各種教養講座の開設に関すること。 体育、レクリエーション活動、クラブ活動の推進及び指導に関すること。 講演会、講習会、音楽会等の開催に関すること。 各種相談及び指導に関すること。 施設及び附属設備の貸与に関すること。	
	商 工 係	商業及び工業の振興及び指導育成に関すること。 商工金融に関すること。 商工団体にに関すること。 物産見本市、展示会等に関すること。 電気通信及び運輸に関すること。 計量器検査に関すること。 発明、特許に関すること。 消費者行政に関すること。 その他商業、工業及び鉱業に関すること。 企業の誘致に関すること。
	観 光 係	観光計画及び観光施設の整備に関すること。 観光資源の利用、保存及び開発に関すること。 観光の宣伝及び紹介に関すること。 観光協会その他の観光団体に関すること。 その他観光に関すること。

3、予算執行状況
予算執行状況を関係書類により検査した結果、適正に処理さ

歳入

昭和60年1月31日現在

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
総務使用料	0 ^円	8,952 ^円	8,952 ^円	0 ^円	— %	100.0 %
商工観光使用料	1,560,000	1,585,122	1,585,122	0	101.6	100.0
労働使用料	100,000	73,975	73,975	0	74.0	100.0
商工費補助金	2,173,000	0	0	0	—	—
利子及び配当金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
中小企業融資資金貸付金元利収入	266,066,000	0	0	0	—	—
省エネルギー対策資金貸付金収入	4,500,000	0	0	0	—	—
雑入	891,000	21,261	21,261	0	2.4	100.0
計	278,290,000	4,689,310	4,689,310	0	1.7	100.0

4、物品管理について
 備品台帳の整理については、使用保管責任者氏名欄の空欄と、

現在数と収入役に報告する物品現在数と報告書の現在数に不一致

が見られたので現況把握と台帳整備には遺漏のなきようされた

歳出

昭和60年1月31日現在

科 目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	3,365,000 ^円	1,328,270 ^円	2,036,730 ^円	39.5 %
労働会館費	3,365,000	1,328,270	2,036,730	39.5
商工費	384,720,000	350,212,829	34,507,171	91.0
商工総務費	63,366,000	53,251,653	10,114,347	84.0
商工業振興費	300,806,000	284,371,005	16,434,995	94.5
観光費	11,163,000	9,065,510	2,097,490	81.2
観光整備事業費	5,201,000	340,000	4,861,000	6.5
勤労青少年ホーム費	4,184,000	3,184,661	999,339	76.1
計	388,085,000	351,541,099	36,543,901	90.6

補助金の交付状況

(単位円)

補助団体	補助事業名	交付決定額	交付済額	交付予定額
大村商工会議所	商工業振興事業	10,400,000	10,400,000	0
〃	中小企業退職金共済事業	3,757,920	2,077,900	1,680,020
〃	商圏調査事業	300,000	0	300,000
〃	ミス大村選影事業	450,000	450,000	0
大村青年会議所	商工業振興事業	720,000	0	720,000
大村市観光協会	鳥類飼育事業	350,000	0	350,000
大村市物産振興協会	物産振興事業	150,000	0	150,000
大村地区労働組合会議外4	勤労者福利更生事業	1,182,650	1,182,650	0
諫早大村高等職業訓練協会	職業訓練事業	108,000	108,000	0
長崎県建設技術専門学院	〃	270,000	270,000	0
長崎県交通局	地方バス路線維持費	5,742,000	0	5,742,000
波止町商店街	街路灯設置費	116,000	0	116,000
田下浮立保存会外3	郷土芸能保存育成費	270,000	0	270,000
中小企業者及び一般被災者	災害復旧資金利子補給金	2,041,035	0	2,041,035
一般市民	省エネルギー対策利子補給金	3,576,747	0	3,576,747

5、補助金の交付状況

商工業及び観光事業等の振興・育成を図るため各団体に補助金を交付しているが、当年度の主な交付状況は次表のとおりである。

補助事業の実績報告書による実施期間と実態とに相違が見受けられたので善処されたい。

大村市商工観光振興事業費補助金交付要綱によると、補助額の限度額は補助対象経費の2分の1以内で予算の定める額としているが、この補助規程を超過して補助の決定がなされているものがある。補助金の交付にあたっては、その内容をよく審査し、計数確認の上交付されるよう留意されたい。

6、業務管理委託について

大村まつり等の行事と観光施設の管理運営の委託の状況は次表のとおりである。

業務管理委託状況

(単位円)

Table with 4 columns: 受託者, 委託業務名, 委託期間, 委託料. Lists various municipal services and their costs.

委託業務の実績報告書の提出はそれぞれ委託契約書により期限を付しているが、大巾に遅延しているのが見受けられた。期限内に提出するよう指導された。

観光案内所の維持管理運営については、これを(財)大村市開発公社に委託し、開発公社は更に大村都市開発(株)に全面再委託している。当案内所は観光行政の一環として市内の観光案内、旅館・交通等観光関連施設の紹介を目的として設置されたものであり、市民のほか市外の観光客の利用に供するための施設であるので、いわゆる公の

中小企業振興資金の預託と融資状況

Table with 5 columns: 金融機関名, 預託金, 3倍協調額, 融資残高, 融資達成率. Shows data for various banks and branches.

施設としてでなく、行政財産(公共用財産)として管理されるべきものである。公の施設であれば条例により、その管理を公共団体又は公共的団体に直接に委託することができ、公の施設でない行政財産の管理の委託は法には別段の規定はなく、又予想もしていない。直接長の権限により管理すべきものとされておられ、公共的団体が公共用に供する等に限り許可処分により使用を認めるところである。

観光案内等の業務については一般私人への委託も可能であるが、施設の管理委託については再委託を含め適当でないと思料されるので検討の上は正された。7、中小企業振興資金の預託と融資状況

労働会館の利用状況 昭和60年1月31日現在

Table with 10 columns: 区分, 講堂, 大会議室, 小会議室, 和室, 計. Shows monthly usage statistics for the labor union hall.

市内中小企業の健全なる発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通の円滑化を図ることを目的として、予算の範囲内において必要な資金を金融機関に預託し、3倍以上の融資を行うことにな

市内外の中小企業者の健全なる発展に資するため、資の状況は次表のとおりである。外に長崎県信用保証協会に対し、短期資金融資枠3000万円、短期保証料率(年利)を0.3%とするため2000万円を預託、商工組合中央金庫には当3倍協調制度とは別に4000万円を預託し、20億7911万3000円の融資が行なわれている。3倍協調融資制度については、9月1日に4000万円をそれぞれ追加預託しているが、各預託先

勤労青少年ホームの利用状況 昭和60年1月31日現在

Table with 7 columns: 月別, 男, 女, 計, 開館日数, 1日平均利用人員. Shows monthly usage statistics for the labor youth home.

の融資達成率には相当な差異が見られるので実情に見合った預託をされるよう検討されたい。8、労働会館の利用状況 勤労者の文化の向上とその福祉厚生のため、労働会館を設置しているが、その利用状況は次表のとおりである。使用の許可及び使用料の徴収については、その事務状況はおおむね良好であったが、次の点について検討は正された。当館の使用料の減免については、労働会館条例第8条第2項で、市長は特別の理由があると認めるときは使用料を減免する

ことができる旨規定しているが、その特別の理由というものが、どのような場合に該当するのか、その基準となるものが明文化されていらない。しかしながら現実には使用料の減額あるいは免除をしているのが見受けられるので、このように条例による減免規定を適用するのであれば、その減免の基準となるものを成文化しておくべきである。

9、勤労青少年ホームの利用状況
当ホームは勤労青少年福祉法の規定に基づき、勤労青少年の福祉の増進と健全な育成に寄与するため設置されたもので、その利用状況は別表のとおりである。

当ホームの使用料は、勤労青少年ホーム条例第8条ただし書で、目的外使用の場合、別表により9時30分から17時30分までの時間帯について料金を定め徴収すると規定している。

一方、条例施行規則では当ホームの開館時間を平日の場合、午後1時から午後9時までと規定している。

このように条例に定める料金算定の基礎となる使用時間帯と施行規則に定める開館時間は一致していない。

目的外使用は午後1時からの開館後でなければ許可していないので、実情に合致した規定の整備を図りたい。

職員配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	技術員	計
課長	0人	1人	0人	1人
庶務係	4	0	0	4
農政係	4	0	0	4
林務係	0	2	1	3
畜産係	3	0	0	3
振興係	1	4	1	6
耕地係	1	5	0	6
水産係	2	1	0	3
計	15	13	2	30

農林水産課

歳入

昭和60年1月31日現在(単位円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%	
					対予算比	対調定比
農林水産業費分担金	44,984,000	22,001,000	15,170,000	6,831,000	33.7	69.0
農林水産使用料	3,601,000	2,732,698	2,732,698	0	75.9	100.0
農林水産業費国庫補助金	59,784,000	0	0	0	—	—
農林水産業費補助金	264,217,000	66,899,775	66,899,775	0	25.3	100.0
災害復旧費補助金	43,512,000	11,560,000	11,560,000	0	26.6	100.0
農林水産業費委託金	1,382,000	527,000	527,000	0	38.1	100.0
不動産売払収入	657,000	673,060	673,060	0	102.4	100.0
農林水産資金貸付金元利収入	164,200,000	0	0	0	—	—
受託事業収入	38,160,000	0	0	0	—	—
雑入	769,000	786,688	786,688	0	102.3	100.0
計	621,266,000	105,180,221	98,349,221	6,831,000	15.8	93.5

歳出

昭和60年1月31日現在(単位円)

科目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率%
農業費	821,234,000	420,513,022	400,720,978	51.2%
農業総務費	231,608,000	193,007,510	38,600,490	83.3
農業振興費	141,794,000	8,695,140	133,098,860	6.1
構造改善事業費	154,781,000	59,468,567	95,312,433	38.4
畜産業費	43,320,000	16,800,536	26,519,464	38.8
農地費	102,101,000	54,914,886	47,186,114	53.8
土地改良事業費	56,958,000	45,885,905	11,072,095	80.6
広域営農団地農道整備事業費	23,613,000	18,827,205	4,785,795	79.7
水田利用再編対策事業費	8,589,000	4,341,379	4,247,621	50.5
地域農政総合推進事業費	10,769,000	5,729,598	5,039,402	53.2
新農政推進特別対策受託事業費	47,701,000	12,842,296	34,858,704	26.9
林業費	106,827,000	58,830,270	47,996,730	55.1
林業総務費	20,259,000	15,804,285	4,454,715	78.0
林業振興費	45,338,000	18,755,005	26,582,995	41.4
林道事業費	19,850,000	16,445,658	3,404,342	82.8
林業構造改善事業費	21,380,000	7,825,322	13,554,678	36.6
水産業費	131,172,000	47,206,430	83,965,570	36.0
水産業総務費	9,182,000	7,647,718	1,534,282	83.3
水産業振興費	78,639,000	2,469,848	76,169,152	3.1
漁港管理費	307,000	250,000	57,000	81.4
漁港建設費	43,044,000	36,838,864	6,205,136	85.6
農林施設災害復旧費	57,280,000	44,079,838	13,200,162	77.0
農林施設災害復旧費	57,280,000	44,079,838	13,200,162	77.0
計	1,116,513,000	570,629,560	545,883,440	51.1

事務分掌

庶務係	課の所管に属する工事請負その他の契約に關すること。 農林水産金融に關すること。 課内事務の連絡調整に關すること。
農政係	農業の振興及び助成に關すること。 病虫害の防除に關すること。 農業水利の調整に關すること。 農業団体に關すること。
林務係	林業の振興及び助成に關すること。 市有林の造成、維持管理(土地を含む)及び立木処分に關すること。 治山事業及び林道に關すること。 病虫害の防除に關すること。 林業団体に關すること。
畜産係	畜産の振興及び助成に關すること。 家畜及び家畜に關すること。 飼料作物及び牧草に關すること。 牧場に關すること。
振興係	農業の振興計画に關すること。 農業構造改善事業に關すること。 そのほか他の係に属さない農林行政に關すること。
耕地係	土地改良事業の振興及び助成に關すること。 土地改良事業実施団体に關すること。 農林水産業に係る土木事業(災害の防止及び復旧事業を含む)に關すること。 溜池に關すること。
水産係	水産業の振興、企画及び助成に關すること。 漁港に關すること。 漁港区域内の公有水面に關すること。 漁船の登録に關すること。 船舶及び船員に關すること。 水産団体に關すること。

1、職員の配置状況

当課の昭和60年1月31日現在の職員の配置状況は別表のとおりである。

2、事務分掌

当課の事務分掌は別表のとおりである。

3、予算執行状況

予算執行状況を関係書類により検査した結果、おおむね適正に処理されていたが、次の点については是正されたい。

(1) 決裁区分の誤り

支出伝票の予算照査欄と担当者欄の印洩れ

(2) 出張命令書の決裁洩れ

(3) 物品管理について

備品台帳の整理については、使用保管責任者の交替による記帳整理がなされていないこと、備品台帳の現在数と収入役に報告する物品現在高報告書の現在数に不一致が見られたので、現況把握と台帳整備には遺漏のなきようされたい。

5、工事施工状況について

当年度の工事施工状況を科目毎に分類すると、工事契約数54件で契約額2億9449万2000円となっている。

6、補助金の交付状況

農林水産業の経営を合理化し、生産性の向上を図るため農林水産振興を行う者に対し、市の単独補助金を交付しているが、当

年度の主な交付状況は次表のとおりである。

補助事業の着手報告書と実績報告書の事業実施期間に相違が見られたことと、同一人ではあるが交付申請書と実績報告書とでは交付を受ける補助団体名が相違していたので是正されたい。

補助事業の実施期間が年度当初から年度末までのものは農林水産振興補助事業補助金交付要綱の規定によると、事業着手日（4月1日）から7日以内に事業着手報告書を提出することになっているが、補助金交付申請書とともに同報告書の提出が大巾に遅延しているがあるので、通年にわたる補助事業については年度当初すみやかに補助金交付申請書及び報告書を提出させるよう指導されたい。



補助金の交付状況

(単位千円)

Table with 5 columns: 補助団体名, 補助事業名, 交付決定額, 交付額, 交付予定額. Lists various agricultural and forestry subsidies across different municipalities.

工事施工状況

(単位千円)

Table with 4 columns: 科目, 件数, 契約額. Lists construction projects such as road improvements, irrigation, and disaster recovery.

業務委託契約状況

昭和60年1月末委託契約分 (単位千円)

受託者	委託業務名	委託期間	委託料
アジア航測株式会社	新農構弥勒寺地区調査測量	9/10~10/25	1,300
土地改良連合会	新農構三浦西部地区換地業務	10/15~3/25	1,380
長崎県経済農業協同組合	新農構野岳地区換地業務	11/1~3/20	1,880
全国農業構造改善協会	農業構造改善コンサルタント活動調査	11/26~12/31	412
大村市農業協同組合	放牧場管理	4/1~3/31	3,509
〃	土地改良事業事務	4/1~3/31	2,050
大村市森林組合	広域農道多良岳西部地区維持管理	10/8~10/31	438
土地改良連合会	新農政西上針尾地区換地業務	10/15~3/25	1,050
大村市森林組合	松くい虫等防除	8/8~9/14	740
〃	森林総合整備除間伐下刈	7/11~12/8	3,200
〃	市有林経営下刈等事業	9/10~3/25	4,275
〃	間伐促進対策事業	1/1~2/15	1,420
神長ボーリング	林道五太郎線土質検査	5/10~5/31	230

7、業務委託契約について
 当年度の主な業務委託の状況は次表のとおりである。

8、農林水産業振興資金の預託と融資状況
 市内農林水産業の振興と経営の安定を図るため、農林水産業の運転資金及び設備に要する資金の融通の円滑化を図ることを目的として、予算の範囲内において必要な資金を農協等に預託し、農協等は預託金と同額以上

の融資を行うことになっている。
 当年度1月末現在の預託と融資の状況は次表のとおりである。
 預託金は毎年年度当初に預託しているが、融資の状況は各月をみても預託金をかなり下回っているため、実情に見合った預託をされるよう検討されたい。

農林水産業振興資金の預託と融資状況

(単位千円)

預託先	預託金	融資対象	融資残高	件数
大村市農業協同組合	120,000	家畜導入資金	31,396	53
		そ菜生産施設資金	542	2
		その他農業振興資金	17,703	44
		大村市森林組合生産流通事業資金	15,000	1
		大村市漁協組合水産振興事業資金	3,000	1
		大村湾東部漁協組合事業資金	4,055	4
小計	120,000		71,696	105
松原農業協同組合	20,000	家畜導入資金	11,886	5
		その他農業振興資金	8,114	65
小計	20,000		20,000	70
計	140,000		91,696	175

議会事務局

1、職員の配置状況
 当事務局の昭和60年1月31日現在の職員の配置状況は次のとおりである。



事務分掌

係	事項
庶務係	儀式、交際及び接遇に関すること。 議員の身分並びに資格得失に関すること。 議会費の予算及び決算に関すること。 議員の報酬、費用弁償その他給与に関すること。 市議会議員共済会に関すること。 物品の購入受払い及び保管に関すること。
	会議録その他会議記録の調整保管に関すること。 議決及び決定事項の通知並びに報告に関すること。 議長会及び事務局長会の会議に関すること。
議事係	本会議及び全員協議会に関すること。 委員会及び公聴会に関すること。 議案及び請願書、陳情書の取扱いに関すること。 議事日程及び諸般の報告に関すること。 質問通告に関すること。 議会の選挙に関すること。
	市政一般の調査に関すること。 各種の統計、資料の収集、整理に関すること。 法規、例規の解釈に関すること。 議決証明に関すること。 議会報及び市政概要の編集発行に関すること。 照会、回答に関すること。 議案、請願書等の資料調査に関すること。 議会図書を購入、保管及び閲覧に関すること。

歳入

(昭和60年1月31日現在 単位円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				収入未済額	対予算比	対調定比
雑入	25,000	22,270	22,270	0	89.1%	100.0%

歳出

(昭和60年1月31日現在 単位円)

科目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
議会費	188,389,000	156,562,777	31,826,223	83.1%

3、予算執行状況
 予算執行状況を関係書類により検査した結果、おおむね適正に処理されていたが、一部支出科目に混同が見受けられたので是正されたい。

2、事務分掌
 当事務局の主な事務分掌は次のとおりである。

4、物品管理について
備品台帳の整理については使
用責任者交替による記帳はなき

れているが押印洩れが見受けら
れた。なお維持管理は良好であ
る。

5. 会議開催状況 (59年1月31日から60年1月31日まで)

(1) 本会議

会 別	会期	本会議 日 数	議案審議件数		審 議 状 況				
			提出 議案	継続 議案	原案 可決	修正 可決	否決	撤回	継続
第3回臨時会	1	1	3	0	3	0	0	0	0
第4回臨時会	1	1	2	0	2	0	0	0	0
第5回定例会	11	5	26	2	21	4	3	0	0
第6回臨時会	1	1	2	0	2	0	0	0	0
第7回定例会	10	5	29	0	28	0	1	0	0
第8回臨時会	1	1	6	0	1	0	0	0	5
第9回定例会	10	5	31	5	33	0	0	1	2
第10回臨時会	1	1	8	1	9	0	0	0	0
計	36	20	107	8	99	4	4	1	7

(2) 常任委員会

委員会名	開催回数	審査件数
総務文教委員会	17	29
民生委員会	11	20
経済委員会	10	14
建設委員会	9	25
計	47	88

(3) その他の会議

会議名	開催回数	協議件数
議会運営委員会	19	56
委員協議会	10	10
全員協議会	13	37
市政研究会	4	18
議会報編集委員会	4	4
計	50	125

(4) 請願陳情処理状況

区 分	受 付	採 択	不採択	取下げ	処 理	未処理
請 願	11	5	4	1	0	1
陳 情	11	0	0	0	10	1

選挙管理委員会
事務局

1、職員の配置状況
当事務局の昭和60年1月31日
現在の職員の配置状況は次のと
おりである。
事務局長 主任 書記3
名 計5名

2、事務分掌
当事務局の主な所掌事務は選
挙人名簿の調製、投・開票区の
設定、改廃等国及び地方の各選
挙に関する事務、選挙に関する
諸統計、並びに明るく正しい選
挙の啓発運動の推進などである。

3、予算執行状況
予算執行状況を関係書類によ
り検査した結果、適正に処理さ
れていた。

4、物品管理について
物品管理状況については備品
台帳は正確に記帳されており、
管理も良好と認めた。

(1) 5、選挙の執行状況
大村市農業委員会委員一般
選挙
告示日 昭和59年7月8日
選挙期日 昭和59年7月15日
無投票
告示日 昭和59年7月24日
選挙期日 昭和59年8月2日
当日有権者数 631名
投票者数 562名
投票率 89.06%

歳 入 (昭和60年1月31日現在 単位円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率 %	
					対予算比	対調定比
総務費委託金	420,000	399,814	399,814	0	95.2	100.0

歳 出 (昭和60年1月31日現在 単位円)

科 目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費	27,882,000	22,946,879	4,935,121	82.3%
選挙啓発費	110,000	72,195	37,805	65.6
農業委員会委員選挙費	231,000	227,557	3,443	98.5
漁業調整委員選挙費	420,000	399,814	20,186	95.2
合 計	28,643,000	23,646,445	4,996,555	82.6

6、選挙人名簿について
選挙人名簿の調製及び登録の
状況は次表のとおりである。



選挙人名簿の登録状況

種別	区分	調製日	登録日	世帯数	有権者数		
					男	女	計
選挙人名簿	選挙者数	59. 9. 1	59. 9. 2		22,307	25,125	47,432
選挙人名簿	選挙者数	60. 2. 20	60. 3. 31	2,629	3,416	3,615	7,031
選挙人名簿	選挙者数	59. 10. 12	59. 12. 5	313	34347	305	652

7、選挙啓発運動について
 明るく正しい選挙の啓発推進運動は町総代会をはじめ市内各種団体代表で構成される、大村市明るい選挙推進協議会委員58名を中心に、各地区推進員41名の協力をえて研修会等の運動を実施している。
 当年度の主な事業内容は次のとおりである。
 (1) 明るい選挙啓発ポスターコンクール
 市内小中学生を対象に作品募集をし、13名の応募があった。

農業委員会
事務局

- (2) 話し合い学習委託
政治意識高揚のため婦人会の話し合いグループに明るい選挙推進運動話し合い学習を委託
- (3) 新有権者に対する啓発
新成人に啓発チラシ、新成人手帳の配付。対象者約7000名
- (4) 研修会派遣
県主催の研修会に婦人会、新成人者代表の派遣

1、職員の配置状況

当事務局の昭和60年1月31日現在の職員の配置状況は次のとおりである。
 事務局長 主任 事務吏員 4名 計6名
 (注)他に嘱託 2名

2、事務分掌

当事務局は農業委員会等に関する法律第6条に規定する事務(自作農の創設及び維持、農地等の利用関係の調整、農地の交換分合、その他農地に関する事務)を処理するため、農業委員会に設置されたものである。農

業委員会の職員については同法第20条に基づき本市職員定数条例により定数は定められているが、事務局の制定については別段何らの設置規程が存していない。職員は会長の指揮を受け農業委員会の事務に従事するとなっており、農業委員会固有の事務のみならず、所掌事務以外の事務を処理している。その組織・所掌事務・職務権限等を定めておくべきと思われる。

3、農地法関係の事務処理状況

- (1) 農地法に基づく許可等処理した件数は下記のとおりである。
- (2) 農地の売買・貸借・贈与の許可 169件
- (3) 農地転用許可申請書を知事へ進達 7件
- (4) 小作契約の解約 21件
- (5) 非農地証明 48件

4、農林漁業金融公庫資金の貸付認定事務について

農業経営の規模拡大と構造改善を推進し、経営の安定を図るとともに自作地等を維持し、又はこれの細分化を防ぐための必要な資金の貸付認定事務は次のとおりである。

- (1) 農地等取得資金 6件 525.8万円
- (2) 自作農維持資金(経営再建整備) 9件 450.0万円
- (3) 自作農維持資金(災害) 4件 41.0万円

5、農業者年金について

農業年金の加入促進を図るとともに、被保険者の経営移譲についての説明会を積極的に実施している。なお、農業者年金基金へ進達処理した件数は次のとおりである。(加入者数 571名)

- (1) 被保険者資格取得 24件
- (2) 被保険者資格喪失 3件
- (3) 経営移譲年金受給者 28件
- (4) 老令年金受給者 25件

6、農業後継者対策事業について

農業後継者対策事業として51年10月に結婚相談所を開設し、専門嘱託員1名と結婚相談員48名により農業後継者確保の活動を行っている。

- (1) 現在までの婚姻成立数 215名(男29名・女186名)
- (2) 本年度中の婚姻成立数 10名(男0名・女10名)
- (3) 結婚適令期対象予定者数 768名(男330名・女438名)

7、予算執行状況

予算執行状況を関係書類により検査した結果、適正に処理されている。

8、物品管理について

物品管理状況については備品台帳は正確に記帳されており、管理も良好と認められた。

歳入

(昭和60年1月末現在 単位円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%	
					対予算比	対調定比
農林水産業費補助金	8,868,000	8,868,000	0	8,868,000	—	—
雑入	489,000	490,650	490,500	150	100.3	99.97

歳出

(昭和60年1月末現在 単位円)

科目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率%
農業委員会費	44,856,000	37,605,177	7,250,823	83.8